

介護保険の1号保険料について、給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し低所得の高齢者の保険料の軽減を強化 ※公費負担割合 国1/2、都道府県1/4、市町村1/4

R1. 6. 20社会文教委員会
議案第80号補足説明資料
長寿支援課

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	保険料率(国標準)	年額(円)	保険料率(国標準)	年額(円)	保険料率(国標準)	年額(円)
第1段階	0.35 (0.45)	25,560	0.325 (0.375)	23,736	0.30 (0.30)	21,912
第2段階	0.60 (0.75)	43,824	0.55 (0.625)	40,176	0.50 (0.50)	36,528
第3段階	0.75 (0.75)	54,792	0.725 (0.725)	52,956	0.70 (0.70)	51,132

第1段階 (3,440名)
 ・生活保護被保護者
 ・世帯全員が市民税非課税の老齢福祉年金受給者
 ・世帯全員が市民税非課税で、前年中の合計所得金額と課税年金収入額が80万円以下の方

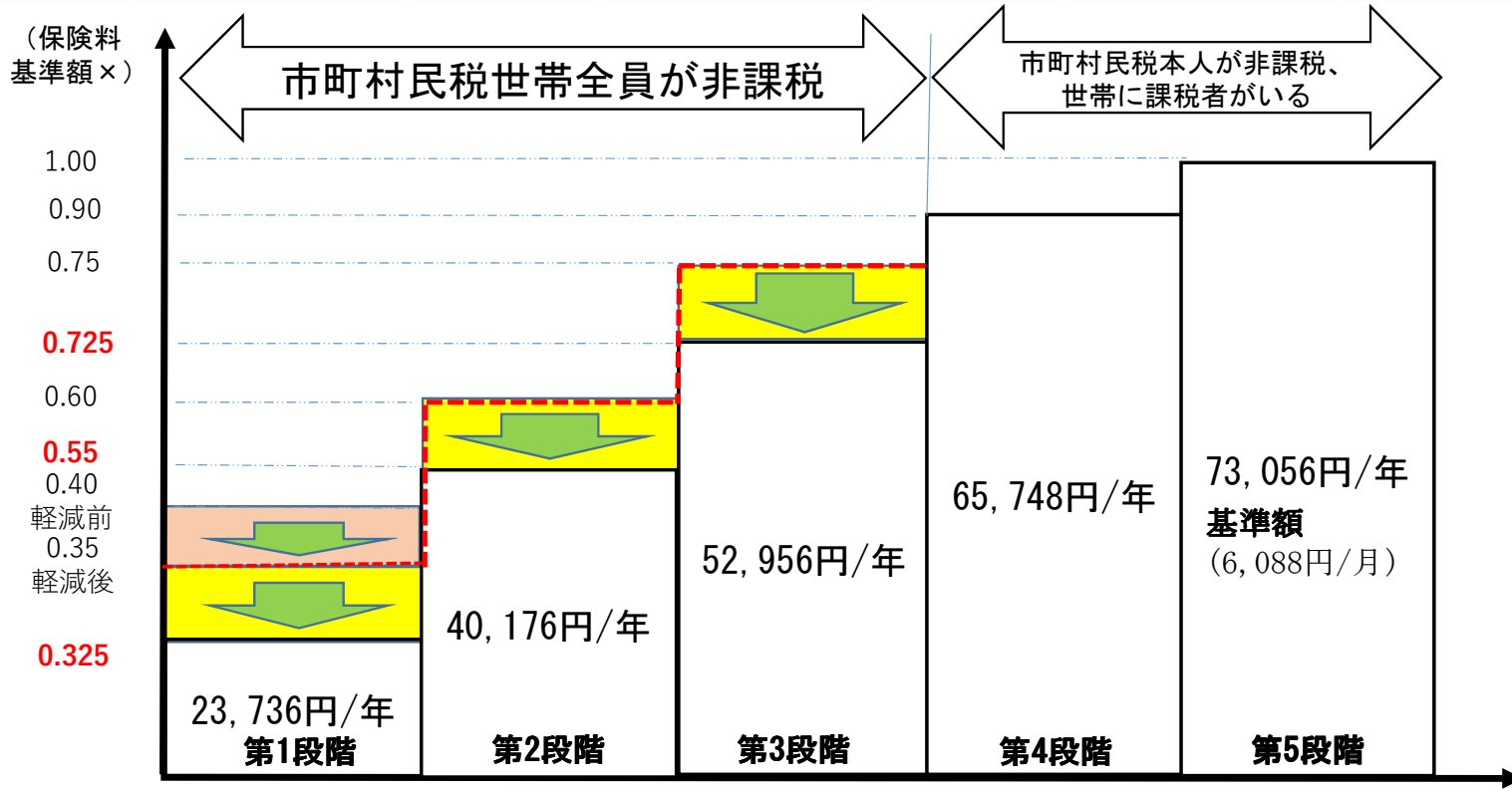
第2段階 (2,673名)
 世帯全員が市民税非課税で前年中の合計所得金額と課税年金収入額が80万円を越え、120万円以下の方

第3段階 (2,574名)
 世帯全員が市民税非課税で前年中の合計所得金額と課税年金収入額が120万円を超える方

第4段階 (3,900名)
 本人が市民税非課税で同居の世帯員の中に市民税課税者がいるが、前年中の合計所得金額と課税年金収入が80万円以下の方

第5段階 (6,806名)
 本人が市民税非課税で、同居の世帯員の中に市民税課税者がいる方

※人数：普通調整交付金のための算定の諸係数（H30.4.1時点）



収入